

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

[対象決算年度:平成23年度]

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人 長野県私立短期大学協会 (長野市大字南長野字幅下692-2 県庁東庁舎2F)		代表者	理事長 小林士朗	
設立根拠	整備法	設立年	昭和44年	県所管部局 (課)	総務部 情報公開・私学課
設立の沿革			設立目的(寄付行為・定款上)		
・昭和25年 長野県私学協会設立 ・昭和44年 社団法人長野県私立学校振興会を設立 同年 社団法人長野県私学教育振興会に名称変更 ・昭和45年 長野県私学団体連合協議会を結成 (長野県私学協会解散) ・昭和58年 社団法人長野県私立短期大学協会に名称変更			・私立学校教育の振興を図り、もって本県教育の発展に寄与する。 具体的な事業内容 ・学校法人に対する、施設・設備の整備に必要な資金の貸付 ・学校経営に必要な資金の貸付 ・私立短期大学の広報事業 事業執行状況を示す主な指標 ・貸付事業を平成24年3月1日付で(社)長野県私学教育協会に譲渡 譲渡財産 貸付準備金積立預金70,000千円 長期貸付金36,700千円 ・広報事業 ガイドブック(10,000部)、新聞広告(5回)、TVスポット(70本)等		
基本財産(円)	3,400,000	うち県の出 捐額(円)	0	県出捐率 (%)	0.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					
県内学校法人					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成 年度当初現在

役員数	年 度		H20	H21	H22	H23
	役員数	常 勤	うち県職員	0	0	0
非 常 勤		うち県職員	6	6	6	6
職員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0
常勤職員計			1	1	1	1
非常勤職員計			6	6	6	6
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0
役員平均年齢	役員平均年収(千円)		職員平均年齢		職員の平均年収(千円)	

* 次表は23年度の状況で、()内は22年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	8,937	(9,017)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	9,094	(8,758)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	157	(259)		運営費	0	(0)
	当期損益	157	(259)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	66.0	(68.5)	負担金	0	(0)	
	経常比率	98.3	(103.0)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	0.0	(0.0)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	34.0	(31.5)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	103.8	(91.5)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	補助金等比率	0.0	(0.0)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

・貸付事業は、同様の事業を銀行等で実施。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県の財政的関与の廃止	
実施年月	改革基本方針	実施状況
平成17年4月 引き続き	貸付事業の統合(長野県私立幼稚園協会、長野県私学振興協会と貸付事業の統合) (社)長野県私立幼稚園協会、(社)長野県私学振興協会と貸付事業を統合し実施	平成16年11月 県貸付金の一部前倒し返還 平成17年3月 県貸付金残額の返還 平成17年4月 貸付事業の統合 平成22年5月 公益法人制度改革に伴う改革の方向を検討 平成23年8月 貸付事業の譲渡及び一般社団法人への移行を決定 平成24年3月 貸付事業を(社)長野県私学教育協会に譲渡

経営計画等の策定状況	なし
情報公開の取組状況	・県に経営状況資料を提供し、情報公開している。
公益法人制度改革への取組状況	・平成22年5月公益法人制度改革に伴う方向性について検討を実施 ・平成23年8月貸付事業の譲渡及び一般社団法人移行を決定

監査等結果	・平成22年度に県監査委員会事務局の財政的援助団体等の監査を受けたが指摘事項はなかった。
-------	--

団体の課題等	(団体記載欄) ・新公益法人制度へ対応するため、(社)長野県私学振興協会及び(社)長野県私立学校教職員退職金社団が合併して発足した社団法人長野県私学教育協会に平成24年3月に貸付事業を譲渡した。 ・今後、平成24年度中の一般社団法人移行をめざし、事務手続きを進める。	(県記載欄) ・新制度への移行がスムーズに行えるよう、関係機関と連携しながら、法人に対する指導・助言を行う。
--------	---	---

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名: 社団法人 長野県私立短期大学協会

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	102,590	9,017	8,937
	うち基本財産運用益	12	0	7
	うち受取会費	8,999	8,600	8,600
	うち事業収益	93,579	417	329
	うち受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	102,528	8,758	9,094
	うち事業費	98,980	6,000	6,000
	うち公益事業費	98,980	6,000	6,000
	うち給料手当	0	0	0
	うち管理費	3,548	2,758	3,094
	うち役員報酬	0	0	0
うち給料手当	0	0	0	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	62	259	157	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0	0	
経常外費用 (E)	0	0	0	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	62	259	157	
一般正味財産期首残高 (H)	111,236	111,299	111,588	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	111,298	111,558	111,431	
指定正味財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	106,700	
指定正味財産期首残高 (K)	0	0	110,100	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	3,400	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	62	259	106,857	
正味財産期首残高 (N)	111,558	111,299	111,558	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	111,298	111,558	4,701	

貸借対照表

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産	流動資産	1,198	1,458	1,301
	うち現金預金	1,198	1,458	1,301
	固定資産	110,100	110,100	3,400
	基本財産	3,400	3,400	3,400
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	106,700	106,700	0
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産合計	111,298	111,558	4,701	
負債	流動負債	0	0	0
	うち短期借入金			
	うち未払金			
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	0	0	0	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	111,298	111,558	4,701
	うち基本財産への充当額	3,400	3,400	3,400
うち特定資産への充当額	106,700	106,700	0	
正味財産合計	111,298	111,558	4,701	
負債及び正味財産合計	111,298	111,558	4,701	